

## 福井新聞の「核のごみ」迷走と原子力政策の破綻は「誤解」

「坊主が憎けりゃ袈裟まで憎い」を思い出させる論説である。「最終処分場憎けりゃ原発まで憎い」あるいは「原発憎けりゃ処分場まで憎い」を連想し、記事の底意地の悪さに気が沈む。次の3つの論点は原発に対する態度を決める要因だと思うが、福井新聞に是非意見を聞きたいものである。

- 1) 化石燃料を今のまま使い尽くしていくと地球温暖化で人類は滅ぶという見方。
- 2) 再生エネルギーは、大容量の蓄電技術が開発されなければ基幹電源になれず、世界人口90億人を養えないという見方。
- 3) それ故、人類が永遠に生存するための唯一の解は原子力発電しかない、という見方。

反原発新聞はこの3点を否定することができるか。事故の悲惨さは教訓にしながら負けてはならない歴史の1ページと思わねばならない。節電などこの場合枝葉末節である。今の原子力状況は非条理である。理想と現実を両立させるのが日本人の知恵のはず。尖閣問題は理想では解決できない。地球温暖化防止対策は理想で解決しなければならない。原子力問題は理想と現実のバランスの上で解決しなければならない。憲法9条が日本に平和を保障してくれる、そして石油は何時でも手に入るという幻想は捨てなければならない。読者はこのような情緒的新聞論調の正体を見抜く努力を怠ってはならない。

以下に論説に対する反論を述べてみたい。

### 論説

### 「核のごみ」迷走 原子力政策の破綻を象徴

—福井新聞 2017年5月28日—

「核のごみです」と言われて「どうぞ、私たちの所へ」と言う住民がいるだろうか。極めて強い放射線を出す原発の高レベル放射性廃棄物のことだ。東京電力福島第1原発事故を経験しただけに、危険な難物を最終処分する適地は見つかっても、地域の理解を得ることは困難だ。

政府は国策として原発を推進しながら、肝心のバックエンド対策を怠り、最終処分問題は電力業界に丸投げ。その重い付けが回ってきている。「国主導」と強調するものの、責任と覚悟がまるで見えてこない。

#### ■無責任な安倍政権■

核のごみの最終処分は、使用済み燃料を再処理し、プルトニウムとウランを回収した後に残る高レベル廃液をガラスと混ぜ、管理や処分に適した「ガラス固化体」にする。国は1976年から本格研究に着手、2000年に最終処分法を制定した。地下300メートルより深い岩盤に埋め、数万～10万年にわたり地層処分する遠大な計画だ。

ここで重要な観点は、核のごみをこれ以上増やさないという歯止めをどう掛けるのか、総量を規制し、しっかりコントロールしていくことである。

だが、経済最優先の安倍政権はこの論理に逆走している。14年、政府はエネルギー基本計画で原発を「重要なベースロード電源」と位置付けつつ「原発依存度を可能な限り低減する」としたが、その工程を曖昧にしたまま原発回帰を鮮明にした。先の見えない放射性廃棄物対策に対する無責任な姿勢である。

#### ■怠った国民の合意■

責任の希薄さは政策の迷走ぶりからも分かる。政府は02年から自治体の公募方式を採用。候補地探しは電力事業者で組織する原子力発電環境整備機構（NUMO）に任せっきりで、自治体が名乗りを上げて住民らの拒否反応は強く頓挫した。

15年5月には7年ぶりに基本方針を改定。「科学的有望地」を示した上で、複数自治体に調査を申

し入れる仕組みを導入したが、自治体の警戒感から公表を断念し「科学的特性マップ」として公表する。

地層処分に好ましい特性かを4色に塗り分け、早ければ今夏にも提示するという。経済産業省とNUMOが14日から全国9都市でシンポジウムを開催。自治体向け説明会も実施し、福井では6月7日に開く。処分の安全性に理解を得られるかだ。

処分地決定までに最低でも20年掛かる難事業である。まだ入り口にも立てないのは地層処分決定の際、国民の合意形成を図る努力を怠ったからであろう。地上での「暫定保管」という考え方もあるが、単に課題先送りの発想だ。地層処分はフィンランドやスウェーデン、仏、米国など世界の流れとはいえ、処分場建設を許可したのはフィンランドのみ。世界有数の地震国日本は険しい道のりである。

#### ■ 言い訳より実行を ■

バックエンド対策では増え続ける使用済み燃料対策も行き詰まっている。国内原発などには1万7

千トン以上が保管され、管理容量の75%に達する。再処理した分も合わせガラス固化体が約2万5千本になる計算だ。

廃炉決定の17基中、福島第1原発などを除く7基で約610トンの搬出先が確定していないことも判明した。日本原電敦賀1号機や日本原子力研究開発機構のもんじゅ、ふげん、関西電力美浜1、2号機も含まれる。

立地県への置き去りを懸念する福井県は関電に県外搬出を要求。関電は「自治体などに5千回以上訪問している」と弁解するが、いまだ見つからない。頼みの青森県六ヶ所村の再処理工場はトラブル続きで、原子力規制委員会の新規制基準にも合格していない。核燃料サイクル政策も破綻状態だ。

行き場のない核のごみ、福島的大量汚染土、廃炉の道筋も不明なもんじゅ…まさに「文明の残滓（ざんし）」である。

## 論説に対する反論

#### ■ 前段 ■ に関する反論

「核」のごみでなく普通のゴミでも住民は受け入れられない。従って、適地が見つかっても受け入れる所はないという主張はもっともである。科学的見識と国家への貢献という倫理感を前提にしなければ、最終処分場の確保は覚束ない。我が国は原子力なくして立ち行かぬ、とすれば、最終処分場を混乱に陥れているのはとりもなおさず反原発新聞である。

反原発新聞は彼らの弱点を隠している。冒頭の3点は彼らの反原発主張の弱点である。最終処分場に関してこの社説のような主張の弱点は、彼らは最終処分場がどれほど安全であるかを知らない、ことにある。

「国主導」の責任と覚悟が見えないことを批判しているが、その通りであろう。最終処分場問題は、国、電力とだけでは解決できない。議論の土俵が万年単位の問題になってしまったからである。原子力推進者は本当にお人好しなのである。その良い例がそもそも存在しない「安全神話」の土俵に乗せられてしまったからである。国と電力に加えて「国民の自主性」が強く結合されなければ、こじれてしまった最終処分場問題は解決できない。この社説の弱点は「国民の自主性」という視点が欠けている点であ

る。国民は、福島事故は怖いという呪縛にかけられてしまっている。同様に、この社説も、坊主が憎いという固定観念の呪縛から脱却できないでおり、自主的思考力がさび付いているように見える。「国民会議だより3号」に書いたように、最終処分場ほど安全な構築物はめったに存在しない。こういう事実を知らないから、専門家から見て間違った論説を世に出すことになる。

#### ■ 無責任な安倍政権 ■ に関する反論

原子力委員会から審議依頼を受けて出された学術会議の報告書（2012年）は総量規制を提言している。総量規制は反原発に通じている。核のごみを増やさないという期待は原発廃止に直結している。反原発マスコミの主張はすべて事故の悲惨さである。福島事故は二度と経験したくないという情緒がすべてである。この情緒はゼロ原子力の数十年後の不幸は福島の何百倍である事実から目をそらさせる。反原発派の未来への展望は、再生エネルギーへの過大な期待だけで、確実なものは架空の「安心」だけである。原発は日本にとって不可欠である。それ故、最終処分場は大事業であるが、成功させなければ、日本の将来は明るくない。先の見えない放射

性廃棄物対策というが、最終処分場の堅固な安全性を知っていれば、先の見えないという言い方は不適切である。ところで、安倍政権は経済優先の政策を取っているから長期政権を維持している。最優先という表現で経済を見下す態度は偽善なのでやめていただきたい。記者にとっても家計は最優先課題の一つでしょう。原発論議で経済性が重要というのはご法度である。米国では、大統領令で経済性を無視した規制はご法度となっている。日本では、安全性と経済性の重要度に関して誤解している。一人の命は地球より重いという表現と死者を効率的に救おうとする病院でのトリアージ措置の関係と比較してみればよい。

#### ■怠った国民の合意■に関する反論

最終処分場問題がこじれた理由はマスコミの無理解と本質を突かない記事にも責任があると思う。最新の研究で明らかになった最終処分場の安全性は今でも理解されていない。そのため、従来の偏見から抜け出せず、原子力政策の有効性も見抜けず、あら捜しに終始し、最も安易な手段である「最終処分場の不安の煽り」に終始することになる。その結果、反原発が望むような状況が実現しそである。いつか、気がついてみると世界は880基の原発で栄えており、「我が国は誰のおかげでこのような惨状に陥ったのか」とほぞをかむ事態が待っているのではないか。

原子力運営をうまく行かないようにしたのは、言うまでもなくこのような社説にも責任の一端はある。この種の社説では、事態がうまく行かないようにしておいて、うまく行かないのは政府のせいだ、電力会社のせいだ、原子力村人のせいだ、と言って何十年も騒いでいる。自分で放火しておいて、消防

車が駆けつけるのが遅いといって騒ぎまくっている。マッチポンプを思い出す。多くの人がNUMOは機能していないというが、誰がそうしたか、という問題はある。現状は、NUMOも国も立ち直っている。それを見ようとしないのがこの種の論説ではないか。

確かに、政府は世論に敏感になっているので朝令暮改の対応に陥っている。しかし、政府も工夫を凝らしている点は評価しても良いのではないか。公正な新聞の取る態度であろう。

オバマ政権で処分場ユッカーマウンテン・プロジェクトはいったん廃止になったが、トランプ政権下で、予算申請がなされているという。国民の合意形成に向けた“官”の試みは指摘どおりであるが、“民”でも活発な取り組みが見られるようになってきた。

#### ■言い訳より実行を■に関する反論

核燃料サイクル政策は破綻状態という。プルトニウム問題が絡むので軍事と平和利用を絡めて議論する場合と日本が核武装するのはあり得ない場合に別けて検討する必要があるのだろう。日本が核武装することはないと世界が納得すれば、プルトニウム量は当面問題にはならない。核燃料サイクルの重要性は我が国にとってかけがえのないものであるから、破綻と言ってはならず、失敗を成功に結び付けると言わなければならない。もんじゅが廃炉に追いやられたから、六ヶ所が何度も失敗するから、核燃料サイクルが破綻すると判断してはならない。マスコミは失敗に対して非寛容である。これは我が国の最大の欠点である。もんじゅもこれで廃炉に追いやられた。

注 最終処分場の安全性に関する説明は「国民会議だより3号」に記述した。